

第11表 全世界平均1ヵ月間の消費支出額(全国・主要都市)

本表は「家計調査」によるもので、この調査は170市町村を抽出し、毎月調査している。なお、本表のうちイタリック体の数字は現物評価額を示し、それ以外は現物を含んでいない。又全国は人口5万以上の都市の平均である。

項目	昭和40年						昭和44年					
	全国	東京	横浜	名古屋	京都	神戸	全国	東京	横浜	名古屋	京都	神戸
消費支出総額	51 832	62 998	58 948	53 415	51 112	53 959	70 386	83 572	79 975	81 095	72 695	80 191
食料費	19 738	23 091	21 370	20 444	21 254	20 186	24 345	28 426	27 261	27 635	28 317	27 437
主 食	4 352	4 160	4 236	4 705	4 968	4 126	4 532	4 334	4 450	4 975	5 141	4 730
その他の食料費	15 386	18 931	17 071	15 739	16 286	16 087	19 813	24 093	22 811	22 660	23 177	22 707
住居費	5 157	6 331	5 740	5 690	5 240	6 533	7 551	9 217	7 945	8 473	7 395	9 130
光熱費	2 389	2 667	2 510	2 642	2 752	2 289	2 777	2 927	2 821	3 041	2 798	3 129
被服費	5 916	7 338	6 420	5 713	5 415	5 944	7 695	9 234	8 226	8 152	8 109	7 996
雑費	18 632	23 571	22 971	18 926	16 451	19 007	28 018	33 767	33 722	33 793	27 858	32 499
非消費支出総額	4 502	5 273	6 548	5 599	4 365	4 532	6 048	6 447	6 133	9 400	6 818	7 567
(内)勤労所得税	1 546	2 036	2 380	2 062	1 761	1 742	1 819	2 235	2 157	3 194	2 860	2 797
(内)その他の税	1 275	1 726	2 440	1 487	1 141	1 022	1 531	1 948	1 674	2 563	1 762	1 705
現物消費支出総額	2 779	3 831	2 960	2 768	2 168	2 497	3 935	5 098	4 024	4 475	3 521	4 701
世帯数	8 033	397	131	143	118	105	7 857	403	131	142	118	106
世帯人員(人)	4.24	4.36	4.30	4.30	4.15	3.97	3.99	4.05	4.02	4.14	3.97	3.84
世帯人員(人)	1.66	1.68	1.71	1.77	1.73	1.51	1.65	1.61	1.66	1.76	1.63	1.48

資料 総理府統計局「家計調査年報」

第12表 勤労者世帯年平均1ヵ月間の実収入・実支出額(全国・東京都)

前表頭注参照のこと。但し、本表は勤労者世帯に限ったものである。

項目	昭和40年		昭和44年		項目	昭和40年平均		昭和44年平均	
	全国	東京都	全国	東京都		全国	東京都	全国	東京都
収入総額	96 096	113 297	149 211	161 492	支出総額	96 096	113 297	149 211	161 492
実収入	65 141	77 251	97 667	105 582	実支出	54 919	66 549	80 405	90 578
勤め先収入	60 739	71 284	91 248	96 897	消費支出	49 335	59 211	72 603	81 836
世帯主収入	54 111	66 198	81 843	92 050	食料費	17 858	21 029	23 784	26 619
(内)定期	42 787	52 578	61 389	69 978	主 食	4 141	3 832	4 308	3 903
(内)臨時	11 259	13 313	20 366	21 862	その他の食料費	13 717	17 197	19 476	22 717
妻・その他の世帯員収入	6 628	5 086	9 405	4 847	住居費	5 258	6 295	8 272	9 716
事業・内職収入	1 478	2 046	2 645	3 961	(内)家賃・地代	1 397	2 475	2 292	3 978
その他実収入	2 924	3 921	3 775	4 724	(内)家具・什器	2 694	2 572	4 315	3 838
(内)財産収入	697	1 474	670	955	光熱費	2 237	2 572	2 686	2 769
(内)社会保障給付	396	287	538	386	被服費	5 699	6 632	7 922	9 055
実収入以外の収入	11 338	13 190	20 144	21 979	雑費	18 283	22 683	29 939	33 677
(内)貯金引出	6 973	9 548	14 307	17 202	(内)保健・衛生費	2 700	3 252	3 945	4 513
(内)月賦・掛買	2 827	2 209	4 023	2 801	(内)教育費	1 753	2 748	1 783	2 255
前月からの繰入金	19 617	22 856	31 401	33 931	(内)教養娯楽費	3 208	3 767	5 366	6 705
					(内)交際費	2 978	3 685	4 801	5 500
現物実収入総額	2 756	3 897	4 123	5 325	非消費支出	5 584	7 338	7 801	8 742
					(内)勤労所得税	1 959	3 208	2 573	3 370
					(内)その他の税	1 315	1 977	1 646	2 246
世帯数	3 495	237	5 187	247	翌月への繰越金	20 661	23 614	33 066	34 884
世帯人員(人)	4.13	4.13	3.89	3.80	現物実支出総額	2 756	3 897	4 123	5 325
世帯人員(人)	1.53	1.53	1.53	1.45					

資料 総理府統計局「家計調査報告」

第15章

賃金および労働

第15章 賃金および労働

一般賃金水準の動き

昭和44年の日本経済は、昭和36年の岩戸景気の上昇持続期間を上回る息の長い繁栄により、4年つづきの景気上昇を記録した。しかし一方では、物価の根強い騰勢、労働力不足などいっそうきびしさを加えた。

このような情勢のもとにおける昭和44年の平均賃金の動きを毎月勤労統計調査結果(大阪府分)からみると、現金給与総額の一人平均月額、調査産業計で6万9,936円となり、対前年比は昨年の上昇率(14.5%)を上回る15.7%増となった。この増加率は30年代、40年代を通じて最も高く、その結果、常用労働者一人当りの年間現金給与総額は84万円となり、38年の43万円に比べて約2倍になった。このように大幅な賃金上昇を記録した背景として、労働力需給のひっ迫、企業収益の好調な伸び、春季賃上げの高額化などがあると思われる。

給与の種類別にみると、「きまって支給する給与」は5万1,956円で対前年比14.0%の増加となり、43年の12.5%増をさらに上回った。

一方、「特別に支払われた給与」は1万7,980円で対前年増加率21.3%となったが、この伸び率に、岩戸景気に比べてはるかに高率である。

つぎに「実質賃金」の動きをみると、消費者物価(総理府統計局調べの大阪市分)が対前年比5.5%とかなり上昇したにもかかわらず、名目賃金が近年で最高の増加率を示したため、対前年比は9.7%の大幅増加となった。

賃金格差と産業別平均賃金の動向

事業所規模別の一人平均月額現金給与総額は500人以上が7万8,002円で対前年比15.8%の増加となり、43年に比べて伸び率は大幅になった。また30人~99人規模も前年を16.1%上回る6万4,607円となり、引き続き大幅増加になった。しかし100人~499人規模は6万9,180円で対前年比15.3%増にとどまり、43年に比べて増加率はわずかに低下した。その結果規模別格差は100人~499人規模で少しく拡大したが、30人~99人規模は縮小を続けている。

つぎに管理・事務・技術労働者と生産労働者の格差をみると、最近の技能労働者の不足、技術革新の進展による高度作業の増加などの影響で縮小傾向をつづけている。

産業別に賃金の動きをみると、各産業ともおおむね堅調な伸びをみせている。対前年上昇率は製造業が16.9%

で最も高く、以下建設業、卸売業・小売業、運輸通信業、金融保険業、電気・ガス・水道業の順になっている。その結果、40年に電気・ガス・水道業と製造業間で1.67倍の開きがあった産業間格差は、44年には1.49倍に縮小した。

このように賃金は事業所規模、労働間、産業などに以前としてその格差をみることができているが、近年の大幅な賃金上昇によって、わずかながら格差は縮小傾向をたどっている。

臨時給与の支給状況

44年の夏季・年末臨時給与(ボーナス)の支給状況をみると、夏季は8万7,982円で対前年比23.2%、年末は11万7,747円で同24.7%の増加となり、それぞれ35年以降で最も高い伸び率を示した。また定期給与に対する支給割合も夏季1.44カ月、年末1.85カ月となり、ともに35年来で最高を記録した。事業所規模別では、夏季・年末とも小規模事業所の伸びが高く、格差は若干縮小した。

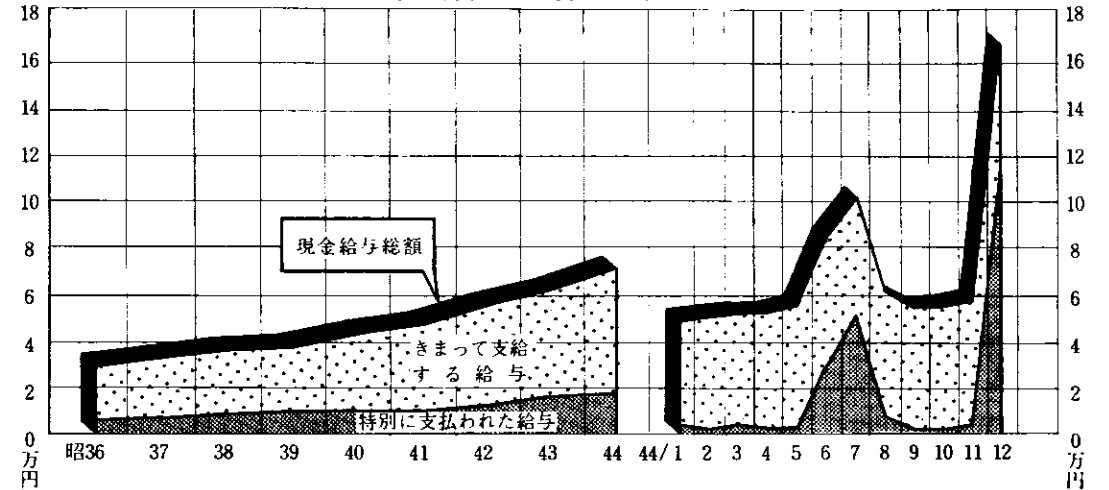
労働市場と雇用の動向

景気上昇下における労働市場の需給関係は一段とひっ迫の度を加え、求人と求職のアンバランスが年をおって大きくなっている。特に、若年労働者や技能労働者の需給関係は一段ときびしい状況となり、中小企業ばかりでなく、大企業でも労働力不足が目立つようになってきた。

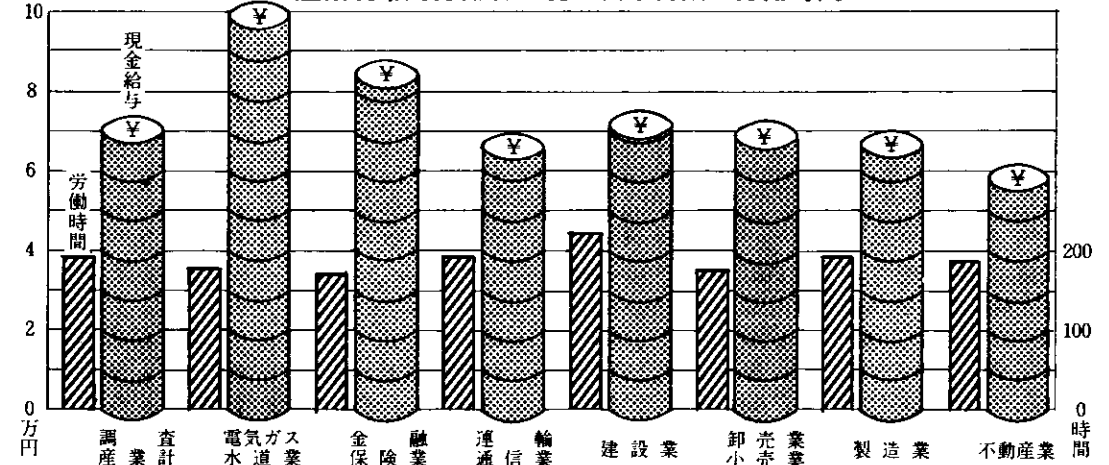
府下の各職業安定所の職業紹介状況をまとめた統計をみると、44年の新規求人数は4万6,721人で、40年を100とした指数では188.2となり著しい伸びとなっている。これに対して新規求職者数は2万3,323人で、同じく40年を100とした場合、82.0となり41年以後下降線をたどっている。この結果、新規求人倍率(新規求人数/新規求職者数)は初めて2倍をこえ、2.3倍になった。

最後に、毎月勤労統計調査から雇用の動きをみると、常用雇用指数(40年平均=100)は104.4で対前年比1.0%増となり、43年(同0.6%増)に比べてわずかに上回った。産業別にみると、製造業で前年の伸び率を下回った他は、各産業ともかなり上回っている。

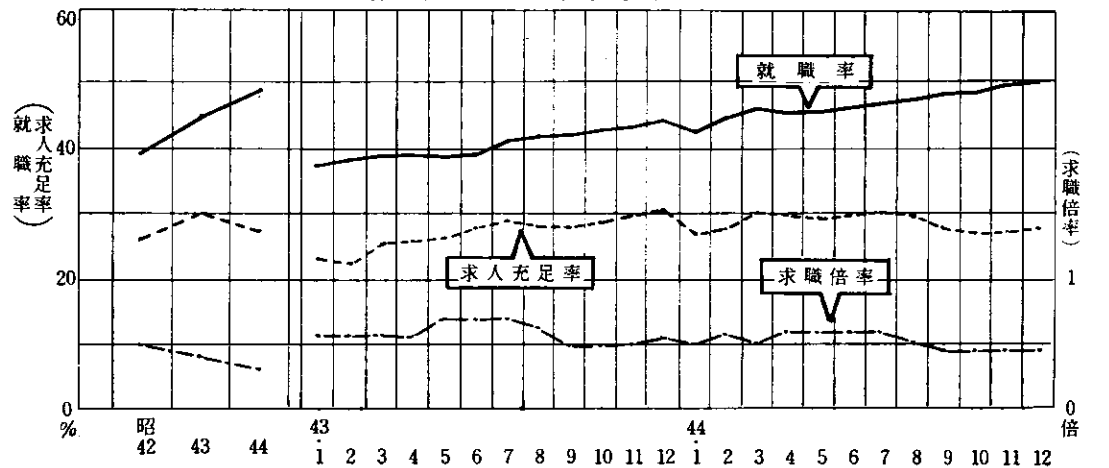
常用労働者の現金給与総額



産業別常用労働者の現金給与総額と労働時間



職業紹介による就職率等のうごき



第1表

産業別常用労働者の1人

本表は「毎月勤労統計調査」によるものでこの調査は常時30人以上の常用労働者を雇用する事業所を単位として一定の比率で抽出調査している者、重役や理事者などの役員で事務職員を兼ね一般職員と同じ給与規制によって給与が算定されている者であるが、前2か月の各本設計の変更および昭和43年1月に産業分類改訂を行なったため、新旧両調査結果には若干の食い違いがある。したがって時系列的比較

Table with columns for industry (e.g., 調査産業計, 建設業, 製造業), average monthly wage (昭和40年, 昭和41年, 昭和42年, 昭和43年), and monthly wages for 1st and 2nd months of 1968 (昭和43年 1月, 2月).

平均月間現金給与総額

し、30人以上規模のすべての事業所に対応する復元値を算出している。この調査でいう常用労働者とは、1か月以上同一事業所に雇われ月にそれぞれ18日以上または前6か月間に、通算60日以上同一事業所に雇われた日雇労働者等も含む。なお、本調査は昭和42年1月に標を行なう場合は第9表の賃金指数によられたい。なお、産業分類の改訂にともない、製造業「食料品」の中に「たばこ」が併合された。

Table showing average monthly cash wages by month (3月 to 12月) for the years 昭和44 and 昭和45.

第 2 表

産業別常用労働者の 1 人平均月

第 1 表注参照のこと。ただし「きまって支給する給与」とは、労働者の行った労働に対し、あるいは労働方法によって支給される給与のことで超過勤務手当を含むが、3 か月を超える期間ごとに算定されたもの比較を行なう場合は第 10 表の賃金指数によりたい。

Table with columns for industry type (e.g., 調査産業計, 建設業, 製造業), average salary for years 1949-1953, and monthly breakdown for 1953. Includes sub-categories for male and female workers.

間「きまって支給する給与」額

労働者の状態に従って労働契約、団体協約、あるいは事業所の給与規則等によってあらかじめ定められている支給条件、や賞与等の臨時給与は含まない。なお、本表にも前表注のように標本設計の変更などが含まれているので時系列的

Table showing monthly wage data from March to December for various industry categories, with columns for year and month.

第3表

産業別、管理、事務および技術労働

第1表頭注参照のこと。ただし「管理、事務および技術労働者」とは「生産労働者」以外の常用労働者をいい、管理、業務に従事し、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けているものは含まれる。

Table with 9 columns: Industry, 昭和40年平均, 昭和41年平均, 昭和42年平均, 昭和43年平均, 平均, 1月, 2月. Rows include 建設業, 食品・たばこ製造業, 繊維工業, etc.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第4表

産業別生産労働者の1人

第1表頭注参照のこと。ただし「生産労働者」とは生産される現場において生産業務、生産工程に関する記録業務、および作業に従事しない職長、組長等の監督的労働者は除かれる。

Table with 9 columns: Industry, 昭和40年平均, 昭和41年平均, 昭和42年平均, 昭和43年平均, 平均, 1月, 2月. Rows include 建設業, 食品・たばこ製造業, 繊維工業, etc.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

者の1人平均月間現金給与総額

理、営業、人事、福利厚生、研究等の部門に働く労働者のことである。重役や理事者であっても事務職員を兼ねて一定の職

Table with 12 columns: 3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月. Rows show monthly cash wage totals for various industries.

平均月間現金給与総額

びその業務に従事する労働者のことであるが「管理、事務および技術労働者」に該当する業務に従事する事務員、技術員および

Table with 12 columns: 3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月. Rows show average monthly cash wage totals for various industries.

第5表

産業および規模別常用労働者

第1表頭注参照のこと。ただし、この「毎月勤労統計調査」の規模区分は企業規模ではなく、事業所の場所ごとの単位でなされている。

Table with 10 columns: 産業別, 規模別, 昭和40年平均, 昭和41年平均, 昭和42年平均, 昭和43年平均, 昭和44年平均, 1月, 2月. Rows include 調査産業計, 建設業, 製造業, 卸売業・小売業, 金融保険業, 不動産業, 運輸通信業, 電気・ガス・水道業.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第6表

産業および規模別常用労働者の1人

第2表および第5表頭注参照のこと。

Table with 10 columns: 産業別, 規模別, 昭和40年平均, 昭和41年平均, 昭和42年平均, 昭和43年平均, 昭和44年平均, 1月, 2月. Rows include 調査産業計, 建設業, 製造業, 卸売業・小売業, 金融保険業, 不動産業, 運輸通信業, 電気・ガス・水道業.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

の1人平均月間現金給与総額

そのため本店、支店、出張所、営業所等はそれぞれの事業所の常用労働者の数に応じた規模区分に分類されている。

Table with 10 columns: 和, 44年, 3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月. Rows include 調査産業計, 建設業, 製造業, 卸売業・小売業, 金融保険業, 不動産業, 運輸通信業, 電気・ガス・水道業.

平均月間「きまって支給する給与」額

Table with 10 columns: 和, 44年, 3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月. Rows include 調査産業計, 建設業, 製造業, 卸売業・小売業, 金融保険業, 不動産業, 運輸通信業, 電気・ガス・水道業.

第7表

産業別常用労働者の夏季・年末

第1表頭注参照のこと。ただし「臨時給与」とは「毎月勤労統計調査」の「特別に支払われた給与」から賞与、夏季年末手計している。対前年比は42年1月に標本抽出替えがあったので、ギャップを修正して算出した。

Table with columns for industry (産業別), temporary wage (臨時給与), and percentage of total wages (対前年比). Rows include various manufacturing and service sectors.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第8表

産業および規模別常用労働者の夏季

第5表および第7表頭注参照のこと。

Table with columns for scale and industry (規模および産業別), temporary wage (臨時給与), and percentage of total wages (対前年比). Rows are categorized by scale (30-99, 100-499, 500+).

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

臨時給与の支給額および支給率

当等の一時金を特別に集計したもので夏季については、6、7、8月分、年末については12月および翌年1月分の調査票から集

Table with columns for temporary wage amount (臨時給与支給額), percentage of total wages (対前年比), and percentage of total wages for temporary workers (支給労働者の全常用労働者に対する割合).

・年末臨時給与の支給額および支給率

Table with columns for temporary wage amount (臨時給与支給額), percentage of total wages (対前年比), and percentage of total wages for temporary workers (支給労働者の全常用労働者に対する割合).

第9表

産業別賃

第1表頭注参照のこと。ただし「毎月勤労統計調査」は42年1月に標本設計の変更、調査事業所の抽
列の比較の便に供した。なお、本指数は昭和40年平均=100とし、実質賃金指数の算出は、名目賃金指数+

(1) 実質賃

Table with 8 columns: Industry, 昭和40年平均, 昭和41年平均, 昭和42年平均, 昭和43年平均, 昭和44年平均, 昭和44年1月, 昭和44年2月. Rows include 調査産業計, 建設業, 卸売業, 金融業, 不動産業, 運輸業, 電気ガス水道業.

(2) 名目賃

Table with 8 columns: Industry, 昭和40年平均, 昭和41年平均, 昭和42年平均, 昭和43年平均, 昭和44年平均, 昭和44年1月, 昭和44年2月. Rows include 調査産業計, 建設業, 食品繊維衣服木家具, 印刷化学石油, 皮革土石鉄非鉄金属, 機械器具, 卸売業, 金融業, 不動産業, 運輸業, 電気ガス水道業.

金指数 (常用労働者現金給与総額)

出替えを行なったため、新旧両調査結果の間には、若干の差が生じる。これを補正し接続したものが、本指数で時系
消費者物価指数(大阪府)×100である。

金指数

Table with 12 columns: 昭和44年3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月. Rows include 調査産業計, 建設業, 卸売業, 金融業, 不動産業, 運輸業, 電気ガス水道業.

金指数

Table with 12 columns: 昭和44年3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月. Rows include 調査産業計, 建設業, 食品繊維衣服木家具, 印刷化学石油, 皮革土石鉄非鉄金属, 機械器具, 卸売業, 金融業, 不動産業, 運輸業, 電気ガス水道業.

第11表

産業別常用労働者の1人

第1表頭注参照のこと。ただし「総実労働時間」とは、労働者の実際の労働時間数の合計で休憩時間は給与が支給されると否とにかかわらず除かれるが、運輸関係労働者の手待時間は含まれている。また本務の職務外として行なわれる当宿直の時間は含まない。

Table with 9 columns: Industry, Year (昭和40-43), Average, and Monthly (1, 2). Rows include Survey, Manufacturing, Wholesale, Retail, Finance, Insurance, Transport, and Utility.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第12表

産業別月末常

第1表頭注参照のこと。ただし「毎月勤労統計調査」は昭和39年、42年の各1月に標本設計の変更、調査事業所の抽出替えを行なった

Table with 9 columns: Industry, Year (昭和40-43), Average, and Monthly (1, 2). Rows include Survey, Manufacturing, Wholesale, Retail, Finance, Insurance, Transport, and Utility.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第13表

産業別雇

前表頭注参照のこと。ただしこの「雇用指数」は42年1月の標本設計の変更・昭和43年1月産業分類改訂ともなう新旧両調査結果の

Table with 9 columns: Industry, Year (昭和40-43), Average, and Monthly (1, 2). Rows include Survey, Manufacturing, Food, Textile, Wood, Paper, Printing, Chemical, Petroleum, Rubber, Leather, Iron, Steel, Non-ferrous, Machinery, Electrical, and Service.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

平均月間総実労働時間数

Table with 13 columns: Year (昭和44), and Monthly (3-12). Rows include Survey, Manufacturing, Wholesale, Retail, Finance, Insurance, Transport, and Utility.

用労働者数

Table with 13 columns: Year (昭和44), and Monthly (3-12). Rows include Survey, Manufacturing, Wholesale, Retail, Finance, Insurance, Transport, and Utility.

用指数 (常用労働者)

Table with 13 columns: Year (昭和44), and Monthly (3-12). Rows include Survey, Manufacturing, Food, Textile, Wood, Paper, Printing, Chemical, Petroleum, Rubber, Leather, Iron, Steel, Non-ferrous, Machinery, Electrical, and Service.

第14表

産業別1人1日

第1表頭注参照のこと。ただし「日雇労働者等」とは日々雇われている者、あるいは1カ月以内の期間をきめて雇われている労働者である。

Table with columns for industry type (e.g., 調査産業計, 建設業, 卸売業, 金融業, 運輸業) and rows for years (昭和40, 41, 42, 43) and months (平均, 1月, 2月).

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第15表

産業別賃

前表頭注参照のこと。ただしこの「賃金指数」は昭和42年1月の標準設計の変更、調査事業所の抽出替えにともなう新旧両調査結果の差を補

Table with columns for industry type and rows for years and months, showing wage index values.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第16表

産業別月間

第1表および第6表頭注参照のこと。ただし「毎月勤労統計調査」は昭和42年1月に標準設計の変更、調査事業所の抽出替えを行なった

Table with columns for industry type and rows for years and months, showing monthly labor statistics.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第17表

産業別雇

前表頭注参照のこと。この「雇用指数」は昭和42年1月の標準設計の変更、変替調査事業所の抽出替えにともなう新旧両調査結果の差

Table with columns for industry type and rows for years and months, showing employment index values.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

平均現金給与額(日雇労働者等)

Table showing average cash wages for daily workers by month and year (昭和44).

金指数(日雇労働者等)

正し接続して時系列的比較の便に供した。なお本指数は昭和40年平均=100としている。

Table showing wage index for daily workers by month and year.

推計延人員(日雇労働者等)

ため新旧両調査結果の間には若干の差がある。したがって時系列的比較を行なう場合は第17表の雇用指数によられたい。

Table showing estimated total number of daily workers by month and year.

用指数(日雇労働者等)

を補正し接続して時系列的比較の便に供した。なお本指数は昭和40年平均=100としている。

Table showing adjusted wage index for daily workers by month and year.

第 18 表

産業別、月間入職

第 1 表頭注参照のこと。ただし「入(離)職率」とは月間の増加(減少)労働者数の月初労働者数に対する100分

Table with columns for Year/Month and various industries (Construction, Manufacturing, etc.) showing employment rates.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第 19 表

一般・日雇、求職・求人

本表は各職業安定所の報告に基づく業務統計によるものである。一般は常用臨時を意味し、その求職数、求人数、職業紹介業務取扱数は含まれていない。又学卒取扱数は除いている。求職倍率=求職総数÷求人総数、就職率=就職数÷求職総数

Table showing job search statistics (求職数, 求人数, etc.) for general and part-time workers from 1940 to 1952.

資料 大阪府労働部職業業務課「労働市場概要」

率および離職率

比のことである。

Table showing resignation rates (離職率) for various industries, mirroring the structure of the first table.

数(職業紹介)等

各総数は新規を含めた数字である。就労延数以外の各年合計は各年月平均である。なお各項目の数字には簡易数+求職総数、求人充足率=充足数÷求人総数

Table showing job introduction numbers (求職数, 新規求職数, etc.) and employment statistics.

第 21 表

労働争議件数お

本表の労働争議および争議行為は労働関係調整法によっている。「総数」は「争議行為を伴ったもの」と「争議行為を伴わないもの（争議行為を伴わないが第三者が関与したもの）」との合計である。「作業停止争議」とは「同盟休業」または「工場閉鎖」を伴った争議をいう。ただし争議で2種以上の行為形態をもつことがあるため形態別の件数

年 月	総 数		争 議 行 為 を 伴 っ た					
	件 数	総 参 加 人 員	計		同 盟 休 業		工 場 閉 鎖	
			件 数	行為参加人員	件 数	行為参加人員	件 数	行為参加人員
昭和40年	596	368 087	471	208 207	300	152 658	3	63
41	558	312 012	448	126 190	200	55 981	5	299
42	449	280 332	331	96 551	143	47 483	1	26
43	436	239 838	356	114 892	181	71 779	0	0
昭和44年	765	582 680	630	203 628	303	87 192	0	0
1月	1	5 370	0	0	0	0	0	0
2	7	1 063	6	960	1	170	0	0
3	124	41 232	90	12 148	7	601	0	0
4	294	188 714	278	88 877	231	73 828	0	0
5	29	56 924	22	16 501	4	1 052	0	0
6	40	38 525	7	7 580	3	366	0	0
7	48	19 101	32	2 810	29	2 495	0	0
8	20	50 342	16	12 608	0	0	0	0
9	4	6 655	0	0	0	0	0	0
10	47	9 280	44	3 270	4	85	0	0
11	137	161 322	132	57 731	22	8 340	0	0
12	14	4 152	3	1 143	2	255	0	0

資料 大阪府労働部労政課。

第 22 表

規模別組織別組合

本表は各年6月30日現在におけるすべての単位労働組合および労働組合連合団体のものである。

規模および組織	総 数		一 般 労 働 組 合		国 家 公
	組 合 数	組 合 員 数	組 合 数	組 合 員 数	組 合 数
昭和40年	4 314	939 924	3 669	760 757	100
41	4 461	951 773	3 787	768 372	105
42	4 563	977 298	3 851	791 143	109
43	4 606	1 002 497	3 879	813 961	118
昭和44年	4 649	1 018 090	3 910	824 185	112
29人以下	261	5 427	866	14 106	38
30人～99人	970	36 877	1 372	79 468	37
100人～299人	925	98 010	985	171 182	25
300人～499人	312	63 494	318	120 258	6
500人～999人	315	80 066	222	153 824	5
1,000人以上	990	494 352	147	285 347	1
総評大阪地評加盟	1 658	346 095	1 153	189 703	69
大阪同加盟	101	22 054	55	10 124	8
同加盟	1 173	223 174	1 042	205 026	-
同加盟	14	2 484	13	-	1
中立産別加盟	263	116 506	263	116 506	-
立産別加盟	5	1 508	5	1 508	-
中産別加盟	232	82 863	227	81 576	-
無所	1 203	223 406	1 152	217 927	34

資料 大阪府労働部労政課「労働組合基本調査」

よび参加人員

を伴わないもの（争議行為を伴わないが第三者が関与したもの）」との合計である。「作業停止争議」とは「同盟休業」および参加人員の合計は計と一致しない。また争議の「総参加人員」は争議団体の統制下にある総数である。

た も の				争議行為を伴わないもの		作 業 停 止 争 議		解 決 し た 争 議		
同 盟 休 業		業 務 管 理		件数	総参加人員	件数	総参加人員	直接損失日数	件数	総参加人員
件数	行為参加人員	件数	行為参加人員							
279	76 717	0	0	125	102 968	300	152 658	361 462	586	362 710
322	89 267	0	0	110	112 856	200	52 048	126 546	547	306 784
262	70 763	0	0	118	119 994	143	47 483	106 732	442	277 960
270	63 785	0	0	80	104 710	181	71 779	180 342	428	238 844
401	151 616	0	0	135	174 951	303	87 192	215 222	448	391 721
0	0	0	0	1	5 370	0	0	0	1	5 370
5	790	0	0	1	8	1	170	711	0	0
84	11 584	0	0	34	27 472	7	601	786	4	1 931
110	45 481	0	0	16	71 922	231	73 878	140 509	179	84 970
49	15 460	0	0	7	9 095	4	1 052	1 677	24	55 561
4	7 214	0	0	33	30 695	3	366	974	16	15 396
4	315	0	0	16	12 986	29	2 495	2 509	40	14 954
16	12 608	0	0	4	6 528	0	0	0	19	50 092
0	0	0	0	4	6 655	0	0	0	2	730
40	3 185	0	0	3	1 456	4	85	363	43	7 797
118	54 091	0	0	5	407	22	8 340	14 768	111	152 738
1	888	0	0	11	1 857	2	255	840	9	2 182

数および組合員数

務員組合	公 共 企 業 体 組 合		地 方 公 務 員 組 合		地 方 公 営 企 業 組 合	
	組 合 員 数	組 合 数	組 合 員 数	組 合 数	組 合 員 数	組 合 数
9 862	316	59 403	156	77 890	73	32 012
12 501	335	61 453	158	77 808	76	31 639
12 120	359	62 918	160	78 503	84	32 614
13 185	364	62 794	158	80 288	87	32 269
13 499	377	65 047	158	82 982	92	32 377
522	68	1 039	2	31	3	54
2 199	130	7 774	24	1 587	18	1 115
3 889	128	22 454	51	8 859	32	6 125
2 325	27	9 907	38	14 585	22	8 271
3 444	16	11 329	25	19 425	13	8 117
1 120	8	12 544	18	38 495	4	8 695
7 109	247	48 198	130	75 502	59	25 583
1 593	1	36	13	5 203	24	5 098
-	129	16 813	1	135	1	1 200
669	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
4 128	-	-	9	855	8	496

第 23 表

産業別組合数および組合員数

前表頭注参照のこと。

Table with 4 columns for years (昭和41, 42, 43, 44) and 2 columns for counts (組合数, 組合員数). Rows include various industries like agriculture, manufacturing, and services.

資料 大阪府労働部労政課「労働組合基本調査」

第 24 表

府県別新規学卒者の大阪府内就職者数

Table showing job counts for new graduates by prefecture (都道府県) and year (昭和44, 43, 42), categorized by school level (中, 高) and gender (男, 女).

資料 労働省職業安定局「学卒者職業紹介状況、初任給の概要」

第 25 表

全国都道府県別常用労働者の 1 人平均月間現金給与額および「きまって支給する給与」額

本表の「全国」の数値は「毎月勤労統計調査全国甲調査」の結果にもとづくもので都道府県別には実施している「地方調査」結果の全国平均ではない。

都道府県別	調 査 産 業 計						製 造 業					
	現金給与総額			きまって支給する給与			現金給与総額			きまって支給する給与		
	昭和42年	昭和43年	昭和44年	昭和42年	昭和43年	昭和44年	昭和42年	昭和43年	昭和44年	昭和42年	昭和43年	昭和44年
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
全 国	48 714	55 405	64 333	37 798	42 542	48 535	45 568	52 699	61 755	35 759	40 638	46 719
北海道	47 359	52 857	61 073	37 654	41 949	48 111	42 781	47 522	53 694	34 711	38 588	44 045
	41 068	44 705	51 532	32 506	36 455	41 463	34 875	39 163	45 467	28 620	31 939	36 830
	46 575	51 161	55 641	35 771	39 598	43 059	43 268	47 326	49 121	34 368	37 217	38 784
	42 977	48 621	55 927	33 194	36 781	41 566	33 141	35 158	44 657	26 226	29 488	33 553
	41 398	48 527	56 719	32 757	37 378	42 528	34 101	39 276	46 466	26 841	31 035	34 882
山形県	36 473	40 937	46 671	28 659	32 025	36 208	30 433	35 101	40 056	24 570	27 752	31 680
	40 098	44 825	50 060	31 055	34 866	39 270	34 694	39 124	45 723	27 347	30 823	34 878
	42 417	50 334	57 788	33 665	38 520	44 562	40 845	49 194	56 400	32 336	37 671	43 823
	41 516	47 338	54 743	32 342	36 820	41 911	37 872	44 029	50 742	29 897	34 508	39 466
	38 388	46 477	55 098	31 175	36 138	42 060	35 379	43 544	51 252	29 035	33 848	39 586
静岡県	43 163	50 028	58 823	34 489	38 972	44 663	41 084	48 649	57 438	33 046	37 668	43 463
	47 189	54 259	62 484	37 453	42 324	47 865	46 029	53 603	62 607	37 156	41 968	47 907
	57 555	65 266	75 651	43 293	48 404	55 047	54 481	63 206	73 786	41 429	47 011	53 966
	52 934	60 059	69 909	40 623	45 786	52 425	51 581	59 167	69 284	39 526	44 796	51 628
	41 867	47 572	55 262	32 701	36 944	42 204	37 345	43 334	50 270	30 014	33 907	38 981
富山県	42 034	47 222	56 064	33 029	37 059	42 601	39 996	45 179	54 553	31 713	35 612	41 440
	42 868	50 503	58 841	33 290	38 346	44 369	36 804	44 033	53 101	29 274	34 112	40 708
	35 525	40 721	48 300	28 894	32 957	37 878	31 271	36 627	43 573	25 867	29 604	34 383
	40 465	44 929	50 966	31 550	35 021	39 121	33 807	40 003	46 759	26 333	30 454	35 442
	40 267	45 733	53 437	30 828	34 934	40 547	35 876	41 759	49 650	27 186	30 494	36 345
岐阜県	39 140	44 804	52 350	31 543	36 073	41 365	34 069	39 699	47 599	28 044	32 640	38 068
	45 218	51 648	60 610	35 372	39 913	45 929	41 956	48 505	57 744	33 041	37 613	43 639
	47 371	53 668	62 425	36 795	41 455	47 681	43 165	49 979	58 956	34 053	38 964	45 285
	41 846	48 513	56 463	33 325	38 145	44 531	39 922	46 359	54 766	32 124	36 878	43 361
	41 864	48 285	56 204	32 758	37 744	43 467	38 423	45 782	53 641	29 930	35 572	41 199
東京都	50 703	56 052	65 615	38 758	42 789	49 115	45 388	51 608	60 837	35 946	40 149	46 450
	52 769	60 411	69 936	40 536	45 582	51 956	48 862	56 865	67 317	38 071	43 300	49 840
	52 845	60 189	69 920	41 515	46 629	53 296	50 321	57 905	67 975	39 944	45 161	51 810
	44 103	50 562	59 073	35 728	40 203	46 266	35 109	42 986	50 947	30 452	34 585	39 977
	50 002	56 804	64 981	39 725	44 916	50 753	48 995	57 074	65 148	39 431	45 448	51 406
千葉県	38 398	42 166	50 165	29 610	32 990	37 899	28 764	33 071	40 068	23 075	26 127	30 492
	37 150	41 457	48 494	29 564	32 288	37 255	33 747	37 584	43 063	27 068	29 638	33 664
	42 300	49 173	57 349	33 719	38 646	44 578	38 923	46 357	54 780	31 746	36 800	43 093
	50 229	57 117	65 531	39 469	44 289	50 154	49 181	55 890	64 577	39 033	43 843	49 772
	47 499	54 613	63 017	37 451	42 584	44 204	49 901	56 935	65 382	39 209	43 795	49 675
徳島県	38 166	43 777	50 427	30 219	34 122	39 294	32 733	38 227	44 789	26 110	30 280	35 089
	42 011	46 861	54 366	32 491	36 602	41 628	32 988	37 955	44 802	26 869	30 852	35 550
	43 170	49 244	57 200	33 566	38 095	43 684	41 112	46 928	55 219	32 185	36 138	41 856
	38 205	41 637	48 489	30 288	33 488	38 501	37 090	42 267	49 047	29 709	33 453	38 269
	48 756	54 948	62 952	38 730	43 280	48 588	49 786	56 477	65 940	39 887	44 541	50 403
奈良県	37 520	42 515	48 086	29 533	33 323	37 107	32 550	37 553	42 026	25 185	29 004	33 432
	44 307	50 341	57 615	36 089	40 326	45 598	49 184	55 953	64 821	39 916	44 516	50 379
	42 613	48 296	54 019	33 019	36 831	41 289	40 085	45 543	52 454	32 107	35 689	39 930
	42 417	46 756	53 793	32 868	36 494	41 138	36 562	41 099	48 173	29 174	32 452	37 288
	40 255	45 291	52 648	31 734	35 979	41 143	38 951	43 474	51 337	30 846	34 813	39 880
42 955	46 513	52 484	33 354	36 443	40 509	30 445	33 602	37 754	25 611	27 625	30 620	

第 16 章
府 民 所 得